

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	安全・衛生に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。また子育て支援の一環として、給食費に対する補助金を交付し、保護者の負担軽減を図る。
---------	--

対象	市立児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日	%	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(7箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日	%	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標 給食提供回数			188.	回	B	◎
		112,904,737	115,050,435	139,034,000	188.		維持 拡充	
02	給食調理場維持管理事業	指標 施設設備に係る災害発生件数			0.	件	B	○
		69,772,672	61,729,355	69,637,000	0.		維持 拡充	
03	給食調理場整備事業	指標 工事件数			1.	件	B	○
		29,066,887	2,004,450	0	1.		維持 拡充	
04	★ 給食費補助事業	指標 補助支給率			100.	%	C	
		36,463,200	35,268,600	35,399,000	100.		縮小 拡充	
05	就学援助事業(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 補助支給率			100.	%	B	
		0	0	0	100.		縮小 維持	
06	給食費徴収事業	指標 平成24年度給食費収納率			100.	%	B	
		0	0	0	99.		維持 拡充	
07	秩父市学校給食会事業	指標 会議開催回数			23.	回	A	
		0	0	0	23.		維持 維持	
08	給食食材放射能測定事業	指標 測定実施率			100.	%	B	
		0	4,825,698	3,749,000	100.		維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		253,369,000	224,236,000	
事業費の合計(円) (A)		248,207,496	218,878,538	247,819,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	248,207,496	218,878,538	247,819,000
	業務量	24.70人	19.60人	
人件費(B)		146,773,723	118,001,820	
業務量		52.00人	55.50人	
人件費		58,271,184	59,975,468	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		394,981,219	336,880,358	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡充	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく無事に事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01給食調理配送事業について、近年の給食員の定年退職等に伴う人員不足により、市内7箇所の調理場運営が厳しい状況となっている。02給食調理場維持管理事業について、各調理場において施設の老朽化が激しく、設備上の問題が頻繁に発生している。04給食費補助事業については、合併時における給食費の格差是正として継続されているが、多子世帯子育て支援給食費助成金を実施していることから、費用対効果等を考慮し、当事業の見直しを市全体で検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市内7箇所の調理場の内、1箇所の調理場(一中共同調理場)で調理業務の民間委託を実施していたが、平成25年4月より新たに1箇所の調理場(荒川共同調理場)において民間委託がスタートした。今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
01給食調理配送事業について、近年の正規給食員の定年退職等による人員不足により、当事業の円滑な運営が厳しい状況となってきている。安全・安心な学校給食を供給していくためには、調理人員の適正配置が最も重要な事項であることから、民間委託の推進を含めて、最重点化事業として選択した。また、02給食調理場維持管理事業、03給食調理場整備事業についても、学校給食の安定供給に不可欠な事業であることから、重点化事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>学校給食民間委託検討委員会を開催し、新たな委託調理場の選定、業者選定方法等を決定する。給食費補助事業の継続について、市全体で検討協議を行う。</p> <p>正規給食員の人員不足を考慮し、民間委託調理場の増加に向けた取り組み(近隣市町村の情報収集、委託調理場の選定、業者選定方法の決定等)を推進していく。給食費補助事業の継続について、市全体で検討協議を行う。</p> <p>近年、民間委託を行った寄居町・嵐山町を視察した。学校給食民間委託検討委員会を設置し、委託化(荒川共同調理場・プロポーザル方式による)を推進した。給食費補助事業は継続協議中である。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>施設設備の老朽化はもちろん、衛生基準等学校給食を取り巻く環境が大きく変化していることから、給食調理場整備計画(H19年度策定)を再編する。</p> <p>施設設備の老朽化を考慮し、給食調理場整備計画の再考察を実施する。</p> <p>学校給食民間委託検討委員会の中で、平成25年度以降、調理場整備についても、合わせて検討していくことが決定した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
民間委託による人員体制の充実、調理場の整備を推進していくことにより、子どもたちに安全な学校給食を安定供給できるとともに、効率性の向上、コスト削減が期待できる。 当事業を推進していくにあたり、保護者等への説明会を実施していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また、各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	--

対象	市立児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数	%	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	児童生徒・幼児健康事業	指標 受診者数			5,522.	人	B	◎
		31,257,890	31,308,443	32,421,000	5,522.			
02	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 医療券使用率			100.	%	B	○
		0	0	0	76.6			
03	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標 委員会開催回数			3.	回	B	
		129,712	76,256	97,000	3.			
04	感染症予防啓発事業	指標 予防啓発に係る情報提供率			100.	%	A	
		0	0	0	100.			
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		34,176,000	33,156,000	
事業費の合計(円) (A)		31,387,602	31,384,699	32,518,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	31,387,602	31,384,699	32,518,000
	業務量	1.20人	0.90人	
人件費(B)		7,130,707	5,418,451	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,518,309	36,803,150	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることから、基本事業指標を健康診断受診率と設定した。予定対象者は、すべて受診しており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01児童生徒・幼児健康事業について、当課で鼻鏡等医療器具の貸出を実施していることから、使用後の返却が必要となり、事務の効率性、衛生面及び管理面等において十分な状態とは言えない。02就学援助事業については、就学援助の認定業務を他課で行っていることから、事務処理が非効率となっている。また指標の問題点として、保護者が医療券(治療費)を紛失してしまうことにより、実績値が目標値に届いていない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業における、一番の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから、01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図ってきたい。また02就学時援助事業については、保護者が医療券(治療費)を紛失してしまい、使用しないケースが見られることから、当事業を重点化事業として選択し、保護者に対して、医療券の取扱方法に関する、より一層の注意喚起を行っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法等について、保護者に周知徹底していく。 医療器具の充実化、ディスプレイ等について、費用対効果を考慮しながら、検討を行う。 各学校と医療器具等の充実化について協議検討を行った結果、早急に買替えが必要と判断された保健室用備品については、予算化し購入を行った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。 就学援助事業の事務の統合化について検討する。 就学援助認定を行っている学校教育課と協議検討中である。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より安全で充実した健康診断を実施できるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名 災害保険加入事業			
総合振興計画	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	2 未来を担う人を育む学校づくり	
	施策	2 教育内容の充実	総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立児童生徒・幼児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済事業	指標 支給件数				件	B	
		5,247,015	5,078,805	5,114,000	740		縮小 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,460,000	5,284,000	
事業費の合計(円) (A)		5,247,015	5,078,805	5,114,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	5,247,015	5,078,805	5,114,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,188,451	1,204,100	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,435,466	6,282,905	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒・幼児の災害、事故等に備えたものであり、基本事業指標を保険加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 日本スポーツ振興センター災害共済は、自己負担額(約50%)があるものの、加入率は100%であり、保護者からの信頼性が高い事業となっている。給付金の支給件数についても、大きな実績を残していることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。しかしながら、当事業と子ども医療費(窓口支払無し)との取扱方法の相違について、十分な理解が得られていない面があり、保護者や医療機関からの問い合わせが多いことから、制度内容の周知を強化していく必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>当年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>当事業と子ども医療費(窓口支払無し)の取扱いについては、市報・通知等で周知を行ってきたが、医療機関の窓口において多少の混乱が生じており、連絡・問い合わせが多くきている。このため関係部局と連携し、制度内容の理解を深められる有効的な周知方法を検討していきたい。</p> <p>学校及び関係部局と協議を行い、当事業の制度内容について、より一層の理解を得られる、有効な手段を考察し、実施する。</p> <p>平成25年度4月から、子ども医療費における窓口支払無しが開始することから、これに合わせて当事業における取扱方法等について、学校、保護者、医療機関等へ広報活動を行った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
保護者が制度内容を理解することで、共済加入率が維持されるとともに、問い合わせ件数の減少による事務の効率化が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	多子世帯子育て支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要	小中学校に2人以上の在籍児童生徒を有する保護者に対し、保護者が負担している学校給食費相当分の助成金を支給することにより、保護者の負担軽減を図る。
---------	--

対象	小中学校に2人以上の在籍児童生徒を有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
助成金支給率	支給件数/支給対象件数	%	95.3	100.	97.9	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 多子世帯学校給食費助成金支給事業	指標	申請件数		1,431.	件	C 縮小 拡充	
		70,375,879	67,896,787	70,188,000	1,402.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 70,875,000 68,523,000

事業費の合計(円) (A) 70,375,879 67,896,787 70,188,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	70,375,879	67,896,787	70,188,000

正規職員	業務量	0.30人	0.30人
	人件費(B)	1,782,677	1,806,150
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.50人
	人件費	654,654	693,274

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 72,158,556 69,702,937

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、子育て支援の一環として、給食費助成金を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、基本事業指標を助成金支給率と設定した。今後、目標値を達成できるよう、保護者への周知に努めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 助成金支給事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市独自の事業であり、住基等個人情報を取り扱うこと、また通年で実施する業務ではないことから、市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業は、補助事業であり、子育て支援体制の推進に貢献していると言えるが、具体的な数値として事業成果を表せないため、どの程度、子育て支援に貢献できたかどうか判断が難しいところがある。対象とならない保護者からは公平性に欠けるという意見がでていること、また別事業として給食費補助事業もあり、当事業と合わせて多額のコストを要していることから、対象範囲、支給額等の見直しを検討していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	事業内容、運営方法等の改善について、市全体で検討を行い、方向性を決定していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事業内容、運営方法等の改善について、市全体で検討を行う。 委員会内で、低コストでより公平性が高まる改善案を検討中である。今後、市長室等、市全体で協議していく予定である。
	短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	決定した方向性に基づき、事業準備を進めていく。 検討結果に基づき、事業の再構築を図る。 上記のとおり、検討中である。
	中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業における公平性の拡大、コスト削減、事務の効率化が図れる。 事業見直しにとまない、一部の保護者等からの反発が予想されるため、対応策を検討していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------